

# 深浦町議会 第96回定例会

## 29年度歳入歳出決算・30年度補正予算を審議

決算に関する特別委員会は、委員長に小野信吾議員、副委員長に堀内榮治議員を選任、9月10日から12日までの3日間、平成29年度決算関係議案8件、平成30年度補正予算関係議案8件、条例関係議案2件、その他の議案3件、以上21件を審議した。

審議の過程では、各般にわたり十分に議論が尽くされ、多くの意見、要望事項が提言された。その中から次の9件を抜粋した。



決算に関する特別委員会  
委員長 小野 信吾

1 財政の弾力性の度合いを判断する経常収支比率の上昇については、細心の注意を払いつつも、経常的経費の抑制だけに解決策を求めることなく、第1次産業従事者の所得

2 第三セクターを将来にわたって存続させていくためには、共通部門の統合・再編、不採算部門の廃止や減資など、抜本的な改革を断行する必要があることから、早急な対応を図っていただきたい。

3 マイナンバーカードの普及に向けて、住民、特に高齢者が交付手続きを受けやすい

4 窓口業務については、日頃から住民目線で対応するよう職員教育に心掛けていると思うが、一部住民からの苦情を耳にすることがあるので、一層の指導徹底を求める。

5 サルに対する鳥獣被害対策については、継続的な取組によって一定の成果を上げているものと思われるが、近年増えつつあるアナグマやハクビシンの駆除についても取組を強化していただきたい。

6 住宅リフォーム支援事業は、平成30年度を最終年とする予定であるが、下水道の供用開始を待ってリフォームを考えている地域もあることから、何らかの対応が必要であると思われるので、検討をお願いしたい。

7 ドロインを早期に導入し、過去の山岳遭難の記録をもとに検索ルートの撮影や3次元

8 放課後子ども教室の教育活動サポーターの人員不足解消のために、雇用条件の見直しを行うとともに、共働き世帯に配慮し、教室の開設時間の延長を検討していただきたい。

9 町の伝統的行事の存続、伝統芸能の次世代への伝承のため、教育委員会のみならず、町を挙げて普及・継承に取り組む必要がある。

### 委員長報告

向上による町税の増収等、経常一般財源収入の拡大に資する施策への大胆な投資も検討していただきたい。

2 第三セクターを将来にわたって存続させていくためには、共通部門の統合・再編、不採算部門の廃止や減資など、抜本的な改革を断行する必要があることから、早急な対応を図っていただきたい。

3 マイナンバーカードの普及に向けて、住民、特に高齢者が交付手続きを受けやすい

4 窓口業務については、日頃から住民目線で対応するよう職員教育に心掛けていると思うが、一部住民からの苦情を耳にすることがあるので、一層の指導徹底を求める。

5 サルに対する鳥獣被害対策については、継続的な取組によって一定の成果を上げているものと思われるが、近年増えつつあるアナグマやハクビシンの駆除についても取組を強化していただきたい。

6 住宅リフォーム支援事業は、平成30年度を最終年とする予定であるが、下水道の供用開始を待ってリフォームを考えている地域もあることから、何らかの対応が必要であると思われるので、検討をお願いしたい。

7 ドロインを早期に導入し、過去の山岳遭難の記録をもとに検索ルートの撮影や3次元

### 委員会質疑応答

問：小野（文）委員  
当町には第三セクターが2社、公社が1社あるが、そのうち2社が昨年、赤字である。共通部門を統合するなどの抜本的な改革を考えた方が良いのではないかと。

答：町長  
第三セクターと公社の経営については、いろいろな角度

から指摘がある。負債の部分と今後の維持管理費の増加、マンパワー不足の中で現在の体制を維持していくのは非常に危ういところがある。今後、含める社員の次の世代、人材を確保できない状況を考えて、抜本的にセクターのあり方全般を改革せざるを得ない、差し迫った状況にある。今年度から来年度にかけ検討する必要があると考えている。

答：副町長  
私も両セクターの専務をやっているもので、町長（社長）ともども、改革には常日頃から取り組んできた。第三セクターについては、もともと国が主導で、行政がやるより民間の力を入れた方がいいというところで進んできた中で、町の職員を派遣したこともあった。

国が梯子を外したという状況下にあっても、2つの第三セクターについては、何十年も良く頑張ったと思う。両セクターとも、施設は20年が経過し、老朽化が進み、大規模



▲(株)ふかうら開発



◀しらかみ十二湖(株)



◀(一財)深浦町食産業振興公社

問：菊池委員  
合併以来、単年度収支が赤字であるが、この中において「経常収支比率」が年々高くなってきているが、その対策は。

また、個人町民税が減っている原因として基幹産業の農業、漁業の収入減があると思うので、方向性を考えて第一次産業の振興に資する予算編成を考えていくべきである。

答：財政課長

経常収支比率とは、財政の弾力性、柔軟性を図る指標である。経常的な一般財源歳出を経常的な一般財源歳入で割って求めた値で、数値が低いほど財政に余裕があると評価される。高くて85パーセント以内であることが求められているが、当町は95・6パーセントと非常に高いので、今後の財政運営上の大きな課題である認識している。経常収支比率を下げるためには、一般財源の収入を増やすか、支出を減らすしかない。現在行っている産業振興策によって収入を伸ばす取組を強化する

一方で、経費の削減に努めていきたい。現実に向き合い、将来を見据えながら議員の皆様と一緒に財政運営を進めていきたいと考えている。

問：小野(文)委員

窓口業務の対応について、町民の目線で、住民サービスを心掛けて、苦情のないような対応を願いたい。

答：町民課長

窓口職員への対応については、町民の身になって接し、お年寄りには丁寧な説明をするよう心掛けていく。他の部署の手続きが必要な場合は、担当課の職員が窓口まで出向いて対応している。引き続きそのような対応をしていきたい。

問：工藤委員

当町では、マイナンバーカードの普及が進んでいない状況である。手続によってはマイナンバーカードがないと対応できないという現状もあるので、カードの必要性を周知し、作成する場合は、窓口

で職員が写真を撮影するなど、特に高齢者には配慮をしていただきたい。

答：町民課長

庁舎内での写真撮影は可能なので、今後は窓口職員と相談してサービスを考えていきたい。

また、手続によつては、カードが必要な場合と、マイナンバーがわかれば良い場合がある。窓口に来た方にしっかりと説明し、意向を確認しながら対応していきたい。

答：町長

カードを作りたくない、カードに写真を入れたくないという人もいる。本人の意思の問題もある。特に高齢者の方の意思確認は非常に面倒であると思う。その辺をもう少しフラットにして分かりやすくする必要があると認識している。何が1番いいのかわからない。窓口で対応できる範囲でやれることは対応する、機械化してできるものであるのかどうか検討していきたい。

答：町長  
最近、大鰐町にドローンの学校ができた。その業者の説明によると、かなりの精度まで撮影ができる。聞いた。春先に葉っぱが生い茂る前に3Dで山の形を撮っておくことで危険な沢等の把握ができることになるので、この技術がドローンの中にあるのであれば探索活動にかなり有効活用できると思う。さらに、撮影した地図に凹凸があることで、地形

▲ハクビシン



が分かれば最大の効果は出せると思うので、業者に確認をし、取り組んでみたい。

問：小野(文)委員

今年度で終了する住宅リフォーム支援事業の今年度の実績はどうなのか。

この事業により、町の経済波及に繋がったのではないかと評価するが、下水道が供用開始していない地区では、リ

フォームをしたくてもできない事情があるので、なにか対策はないものか。

答：建設課長

平成30年度の実績は、最終的な申請件数が107件、補助金の申請額は2381万1千円、工事費は2億500万円程度となっている。29年度より30件多くなっている。

答：町長

集落アンケート調査を実施し、このままの制度でいいのか、また、現在の課題である空き家問題に対応して、解体補助金の交付が必要であるという声もあるので、精査しながら、来年度の予算編成に向かっていきたい。

問：工藤委員

町の伝統行事・芸能(ねぶた囃子、岩坂の登山囃子等)を次世代への伝承のため、教育委員会のみならず町全体で普及継承していくことが必要ではないか。

答：教育長

郷土芸能などの保存に関し

問：小野(文)委員  
サルの被害対策については、29年度は158頭減っていることから、取組の効果はあったと評価する。一方、最近アナグマ等による農作物被害が増えてきたように感じるが、担当課での把握とその対応策について伺う。

答：農林水産課長

一昨年からは、サル1頭当たり2万2千円の報奨金を出したことで、成果は大きく出ていると思う。アナグマの駆除は28年度22頭、29年度現在9頭で今後、増える可能性があると思われるので、出没情報があつた場合、檻を仕掛けて駆除する形になる。



▲アナグマ

て、学校が関わっていることが多分にある。仮に伝承するクラブ活動等を作ったとしても、その学校の教育活動とどのように関わりを持つていけるかも十分検討する必要があり、運営主体や活動の方向性等も多方面から意見を聞いていく必要があると考える。

答：町長

他町村でも伝統文化を継承する学校やグループがあるが、当町の人口を考えると次に繋げるマンパワーがあるかどうか。深浦のねぶたも有志の方が努力を重ねて運行しているのが現状である。町全体の伝統芸能をどうするか、途絶えてしまうのではないかと心配は絶えずある。

何が何でも守るといふことではなく、一旦中止としても、今後の推移を見守り、次の展開があることに希望を持った方がいいと思う。

問：小野(文)委員

放課後子ども教室は町内に3か所あるが、共働きで遠方

に勤務されている母親などのために開設時間を30分延長できないものか。子育ての母親にきめ細やかな政策・サービスと教育活動サポーターとして働く人の待遇改善を併せて議論していただきたい。

答：教育長

教育委員会で関係しているのは、放課後児童クラブということで、放課後、保護者に代わつてどのように対応すべきかというところから始まっている。確かに様々な要望、ニーズはある。しかし、現在サポーター不足で、サポーターが病気で休む場合は、校長の了解を得て小・中学校の学習指導員を臨時的に配置している現状である。このよう

な中で30分の延長は、現時点では考えにくい。また、当初は平日だけだったが、保護者のニーズに配慮して2・3年前から、夏・冬休み、長期休業時もやっている。現状ではかなり難しい状況ではないかと考える。